

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	多文化共生推進事業	○	○		247,040	225,385	2.7			0.9	235
2	国際交流連携推進事業	○	○		53,205	41,725	1.6			0.1	
3	国際デジタル運営経費	-	-		14,851	13,451	0.2				
4	国際化推進運営経費	-	-		21,365	2,465	1.5			3.0	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					336,461	283,026	6.0			4.0	235

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 多文化共生推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい共生社会に向けた施策を推進し、相互の理解と尊重のもと、多様性をまちづくりに積極的に生かして創造と成長を続ける、多文化共生都市を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅱ-2(2)ウ	Ⅲ-3(1)イ				

(4) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑩不平等
事業とゴールの関連性	外国人の子どもの学びの場の確保や就学支援、日本語教室の実施などにより、共生社会実現のための質の高い教育を提供する。 多言語の生活相談や情報提供等を行うことで、外国人市民の課題解決を図るとともに、多様性を生かしたまちづくりに取り組むことで、格差を是正し、誰もが活躍できる環境づくりを進める。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	168,416	182,974	205,917	227,037	225,385	
	決算	165,772	173,843	182,370	210,861		
	国・県支出	67,003	72,327	73,013	42,520	47,399	
	市債						
	その他	2,061	1,682	1,682	10,418	7,020	
	一般財源	96,708	99,834	107,675	157,923	170,966	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		274	200	146	136	235	
人件費(人工分)(B)		23,520	23,520	21,420	21,420	21,420	
人工	正規	3.0	3.0	2.7	2.7	2.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
年間経費(予算又は決算+A+B)		189,566	197,563	203,936	232,417	247,040	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
外国人の子どもの不就学者数(人)	Ⅱ-2(2) ウ	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	4	2	1	4		
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度(%)	Ⅲ-3(1) イ	目標	15	16	18	20	20	20
		実績	9.4	13.8	14.9	13.2		
在住外国人向けホームページ「カナル・ハママツ」アクセス件数(件)		目標		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績		382,016	446,129	525,571		
多文化共生事業における講座等受講者の満足度(%)		目標		90	90	90	90	90
		実績		97.9	97.8	88.2		
日本語教室受講者の満足度(%)		目標		90	90	90	90	90
		実績		94.0	93.1	95.8		

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 01 05 01 000422000 01 国際課 松井 由和 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

■外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業
就学に課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保や、教育機関への就学につなげるための支援を実施した。

■外国人集住都市会議事業
国内の会員都市との連携を通じて、外国人住民に関わる様々な課題の解決に取り組むとともに、多様性を生かした都市の活性化につなげる施策等について調査・研究を行い、提言をまとめ、国等へ発信した。

■多文化共生センター運営事業／外国人学習支援センター運営事業
多文化共生センターにおいて、外国人市民のための多言語の生活相談や情報提供等の多文化共生事業を実施した。

外国人学習支援センターにおいて、日本語教室をはじめ、共生のための各種講座を市民協働により実施した。

■多文化共生都市ビジョンの改定／外国人市民共生審議会や多文化共生推進協議会の開催／在住外国人向けホームページの管理運用／外国人学校への助成／多文化共生のまち情報発信／外国人材活躍宣言事業所の認定／ウクライナ避難民への生活支援

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

■外国人の子どもの不就学者数は4人(2023年3月末)で、目標0人を達成できなかった。対象世帯の不就学解消に向けた訪問を継続する。

■外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度は13.2%で目標20%に及ばなかった。日本人市民と外国人市民にとって暮らしやすい社会の実現のため、共生に関する理解促進や外国人市民の地域社会での活躍促進などが課題となっている。

■外国人学習支援センターでは、日本語教室、日本語学習支援者養成講座等を必要に応じてオンラインを併用して実施した。

■外国人材の活躍推進に積極的に取り組む9事業所を新たに追加認定した。

■価値創造型の多文化共生都市・浜松を進めるため、第3次浜松市多文化共生都市ビジョンを策定した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

■多文化共生事業における講座等の実施については、新型コロナウイルスの感染拡大状況に応じて、対面と非対面を適切に使い分けて市民のニーズに的確に伝えていく。

■日本語教室については、日本語教育の参照枠や「生活Can do」を踏まえた国が求める生活者として必要な日本語能力の習得に必要な学習時間やレベルに適切に対応した本市における日本語教育プログラムの編成に取り組む。

■長期化するウクライナ情勢に対応し、本市に居住する避難民に対する生活支援を行う。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

■外国人材の活躍推進に積極的に取り組む事業所を認定・公表する外国人材活躍宣言事業所認定制度の2年目の取組として、新たに9事業所を追加認定した。

■日本語教育の更なる推進のため、日本語能力実態調査を実施するとともに、地域日本語教育推進方針に掲げる事業をより具体化して取り組んでいくため、アクションプラン(計画期間:2023年度~2027年度)をとりまとめた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

■新たに策定した第3次浜松市多文化共生都市ビジョン(計画期間:2023年度~2027年度)の重点取組を踏まえた、価値創造型の多文化共生都市・浜松に向けた事業を着実に進める。

■国が求める日本語教育の参照枠や「生活Can do」を参照し、学習時間やレベルに対応した日本語教育プログラムの編成に取り組む。

■本市が加盟するインターカルチュラル・シティの理念に基づく、外国人市民の多様な創造性を生かす仕組みづくりを推進する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

■外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業
就学に課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保や教育機関への就学につなげるための支援を実施する。

■外国人集住都市会議事業／多文化創造活動促進事業
多文化共生に係る国内外の連携を通じて、外国人市民の課題の解決にとどまらず、多様性を生かしたまちづくりに取り組む。

■多文化共生センター運営事業／外国人学習支援センター運営事業
多文化共生センターにおいて、外国人市民のための多言語の生活相談や情報提供等の多文化共生事業を実施する。

外国人学習支援センターにおいて、日本語教室をはじめ、共生のための各種講座を市民協働により実施する。

■外国人市民共生審議会や多文化共生推進協議会の開催／外国にルーツを持つ青少年のためのキャリア支援／外国人学校への助成／外国人材活躍宣言事業所の認定／ウクライナ避難民に対する生活支援

事業シート (事業名) 02 国際交流連携推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市の強みや特長を生かした効果的な施策展開を図ることで、産業や文化の活動拠点として多様な人材が活躍し、世界的な視点から選択され、多くの人々が訪れる魅力ある都市を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1992	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

		⑰実施手段							
事業とゴールの 関連性		インターカルチュラル・シティ(ICC)や都市・自治体連合(UCLG)など、本市が加盟する国際機関を通じた海外諸都市との都市間交流や連携を強化・促進することで、グローバル・パートナーシップを活性化する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	38,897	24,968	27,653	29,162	41,725	
	決算	32,276	20,060	23,388	25,600		
	国・県支出			1,208	1,072		
	市債						
	その他	3,138	178	109	314	410	
	一般財源	29,138	19,882	22,071	24,214	41,315	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	10,780	10,780	11,480	11,480	11,480	
人工	正規	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		43,056	30,840	34,868	37,080	53,205	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国際会議参加回数(回)		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	1	2		
世界の人々との活発な市民交流の満足度	Ⅲ-3(1) イ	目標	18	18	20	20	22	25
		実績	11.1	19.1	19.6	14.6		
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度(%)	Ⅲ-3(1) イ	目標	15	16	18	20	20	20
		実績	9.4	13.8	14.9	13.2		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	05	01	000422000	02	国際課	松井 由和	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- インターカルチュラル・シティ(ICC)推進事業
多文化共生の専門家等で構成するICC推進会議を設置し、多様な市民同士の協働による新たな価値創造のための仕組みづくりを検討した。また、外国人当事者及び支援者の視点から見た地域での活躍を促すためのセミナーを開催して意識醸成を図るとともに、浜松地域で活躍する外国人市民をウェブ上で広く発信した。
- 国際機関への参加と都市間連携事業
2022年10月、韓国・大田広域市で開催されたUCLG kongressに参加し、会員都市との都市間交流・連携強化を図った。
2022年11月、イタリア・レージョエミアでハイブリッド開催されたICCコーディネーター会議にオンライン登壇し、本市の多文化共生の取組みを広く紹介・発信した。
- 国際交流・協力、国際理解、多文化共生に取り組む市民団体等を対象に助成事業を実施し、地域の国際交流を推進した。
- 語学指導等を行う外国青年招致事業により国際交流員を配置し、地域レベルでの国際交流を推進した。
- 地方自治体の共同組織である(一財)自治体国際化協会へ分担金を支出し、地域における国際化を推進した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 世界の人々との活発な市民交流の市民満足度は14.6%で、目標の20%には及ばなかった。
- 2021年度に新たに設置したICC推進会議を通じて、価値創造型の多文化共生のまちづくりを推進した。
- 韓国・大田広域市で開催されたUCLG kongressに参加し、海外諸都市との連携強化を図った。
- ICCコーディネーター会議にオンライン登壇し、本市の多文化共生の取組みを広く紹介・発信した。
- (公財)浜松国際交流協会が実施する国際交流・多文化共生活動支援事業に対して助成を行い、市民主体の国際交流・協力、多文化共生活動を推進した。(助成対象事業:21事業・4,768,000円)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響による国際的な人の往来の制限及び国際会議の開催方法の多様化(オンライン開催やハイブリッド開催等)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 国際戦略を全庁体制で進める「国際戦略推進本部」により組織横断的かつ効果的な国際展開を推進した。
- 世界的な新型コロナウイルスの感染対策緩和を受け、国際会議のオンライン開催は継続されるものの、海外渡航による対面型の国際会議が再開し始めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 第2次浜松市国際戦略プランを踏まえ、本市の強みと特長を生かした都市外交を推進する。
- 第2次浜松市国際戦略プランの計画期間終了に伴い、国際情勢の動向をはじめとした社会環境の変化に的確に対応した第3次浜松市国際戦略プランを策定する。
- 都市・自治体連合(UCLG)及びICCネットワークへの参加を通じて、海外諸都市との都市間交流促進と連携強化を図る。

7



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 国際機関への参加と都市間連携事業
国際会議等の機会を通じて「多文化共生都市・浜松」を発信する。
国際的なネットワーク組織への加盟を通じた海外諸都市との都市間交流や連携を強化・促進する。
- 国際施策を展開する庁内各部署の専門性やノウハウ等を戦略的に連携することで国際化事業を一層推進するため、第3次浜松市国際戦略プランを策定する。
- 国際交流・協力、国際理解、多文化共生に取り組む市民団体等を対象に助成事業を実施し、地域の国際交流を推進する。
- 語学指導等を行う外国青年招致事業により国際交流員を配置し、地域レベルでの国際交流を推進する。
- 地方自治体の共同組織である(一財)自治体国際化協会へ分担金を支出し、地域における国際化を推進する。

事業シート (事業名) 03 国際デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

本市における国際化の進展に対応するため、ICTを活用した多言語通訳支援などにより行政サービスのデジタル化を推進し、日本人市民にも外国人市民にも暮らしやすい共生社会の実現を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,026	6,187	13,451	
	決算			4,491	5,217		
	国・県支出			173	54		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金				4,318	5,163	13,451
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400	1,400	1,400	
人工	正規			0.2	0.2	0.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				5,891	6,617	14,851	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- タブレット型情報端末を利用した多言語通訳支援事業
- 3者間通話を利用した電話通訳事業



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- タブレット型情報端末を利用した窓口サービスにおける多言語通訳支援の充実を図った。
- 3者間通話を利用した電話通訳支援を継続実施し、市民サービスの充実を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- 庁内におけるニーズ調査結果から配備が必要な部署を中心にタブレット配備の拡充を検討する。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による多言語による相談対応や情報提供のニーズが高まっている。
- 地震や気象等の大規模災害の増加など緊急情報の提供が必要な状況が増加している。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- コロナ禍での全庁的な窓口業務や情報発信において、多言語対応のニーズが高まっており、タブレット1台の追加配備(庁内配備台数33台⇒34台)を行うとともに、3者間通話を利用し電話通訳支援を継続実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 外国人市民の定住化や多国籍化が一層進展する中、多言語によるコミュニケーション支援の充実を図る必要があることから事業費の拡大が見込まれる。
- 災害時の緊急情報が得られにくい外国人市民に対し、ICTを活用して多言語による緊急情報を提供する体制の構築を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- タブレット型情報端末を利用した多言語通訳支援の継続 (34台)
- 3者間通話を利用した電話通訳支援の継続
- RPAを活用した多言語による緊急情報提供体制づくり(システム構築・運用)

事業シート (事業名) 04 国際化推進運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市におけるグローバル化に対応した対外的な交渉の窓口として、行政の国際化関連業務に係る調整や支援のため、行政文書の翻訳や翻訳者派遣などを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1992	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,534	1,076	4,421	2,325	2,465	
	決算	900	513	453	1,149		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	900	513	453	1,149	2,465	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	
人工	正規	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		19,800	19,413	19,353	20,049	21,365	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
翻訳対応件数(件)		目標	240	250	260	270	280	300
		実績	176	166	135	186		
通訳対応件数(件)		目標	64	68	70	72	76	80
		実績	63	38	37	21		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 外国語対応職員(ポルトガル語・日本語)による通訳・翻訳の実施
- ポルトガル語・英語以外の言語の通訳者の派遣
- 海外からの公式訪問者の歓待などの国際化推進にかかる業務の実施



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 庁内各課からの依頼を受け、各課業務関連文書等186件の翻訳を行ったほか、市長表敬訪問者来庁時の通訳をはじめ、児童相談所等からの依頼により通訳者派遣を21件実施するなどの支援を行った。
- 政令市及び東京都で構成される大都市国際事務主管部課長会議などの機会を通じて情報交換や連携強化を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- 新型コロナウイルス感染拡大による対面時における感染症対策
- 定住化及び多国籍化の進展という本市の近年の特徴から、やさしい日本語を軸としたコミュニケーション支援を推進
- ICT技術の著しい発展により、人手を介さない多言語対応の可能な通訳・翻訳機器が普及し始めている



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 庁内の国際化関連業務推進のため、多方面にわたり幅広い後方支援を行った。
- 通訳業務対応について、所管課への助言を行ったことにより業務の最適化を図ることができた。
- 外国人住民に係る施策及び国際化施策の推進に資する国の関係府省庁や政令指定都市をはじめとした自治体との情報交換や連携強化を図った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 庁内各課への効果的な後方支援方策について検討していく。
- 国の関係府省庁や他都市との連携及び調整のための会議等へは積極的に参画していくものの、引き続きコスト意識を持って業務に携わる。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 行政文書等の翻訳及び通訳者の派遣／在住外国人向けホームページの管理運用
- 海外諸都市や在外公館及び駐日外国公館との調整・支援